＜様式1＞

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地産地消の省エネ住宅
グループの名称	四国のだんらん住宅協議会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	--

（グループ代表者）

代表者名	徳永　秀家　代表者印
代表者所属先	株式会社アイホーム
代表者構成員番号	Ⅴ-2, Ⅵ-2
代表者所在地	愛媛県松山市東垣生町71番地1
代表者電話番号	089-905-6080

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社三浦商店
事務局構成員番号	Ⅲ-1, Ⅶ-1
事務局担当者名	仙波　紘平　印
事務局郵便番号	791-8061
事務局所在地	愛媛県松山市三津2丁目5番23号
事務局電話番号	089-951-0070
事務局FAX	089-953-0031
事務局担当者E-mail	k_senba@miurashouten.com

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地産地消の省エネ住宅
２．グループの名称(必須)	四国のだんらん住宅協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	---
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛・香川・徳島・高知
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	徳永　秀家
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アイホーム
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-2, Ⅵ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	愛媛県松山市東垣生町71番地1
１０．グループ代表者電話番号(必須)	089-905-6080
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社三浦商店
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	仙波　紘平
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	791-8061
１５．グループ事務局所在地(必須)	愛媛県松山市三津2丁目5番23号
１６．グループ事務局電話番号(必須)	089-951-0070
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	089-953-0031
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	k_senba@miurashouten.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	5	原木供給者が海外の為、一部事業者が登録できません。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	集成材工場が海外の為、一部事業者が登録できません。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	4	
Ⅴ. 設計	11	
Ⅵ. 施工	11	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	3	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
国産材桧	愛媛県・高知県・徳島県・岡山県	合法木材証明制度	3	国内
国産材杉	愛媛県・高知県・徳島県	合法木材証明制度	3	国内
ベイマツ	アメリカ	合法木材証明制度	3	国外
オウシュウアカマツ	ヨーロッパ	合法木材証明制度	3	国外

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	51	戸				地域材加算合計	51 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	26	戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	25	戸		
うち申請が確実	8	戸	うち申請が確実	0	戸	地域材加算（うち申請が確実）	8 戸
うち申請が未確定	18	戸	うち申請が未確定	25	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	43 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	16	戸	地域材加算合計	16	戸		
うち申請が確実	0	戸	地域材加算（うち申請が確実）	0	戸		
うち申請が未確定	16	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	16	戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	14	戸	地域材加算合計	14	戸		
うち申請が確実	2	戸	地域材加算（うち申請が確実）	2	戸		
うち申請が未確定	12	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	12	戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物		
うち申請が確実	棟	㎡
うち申請が未確定	棟	㎡

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

配分については原則申込みの先着順とするが、長寿命型住宅に関しては未経験工務店に最低1棟の配分は行うこととする。申込みが同着であった場合には、既に確定している配分数の少ないものを優先する。

E．平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅				
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績見込み
				竣工済　戸　竣工予定　戸
木造建築物				
採択棟数	棟	採択床面積	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外の為、一部事業者が登録できません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
33	Ⅰ － 5	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	086-222-7671
33	Ⅰ － 6	株式会社津山綜合木材市場		708-0011	岡山県津山市上田邑2880	0868-28-7777
36	Ⅰ － 7	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0314	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886-79-4103
38	Ⅰ － 8	愛媛県森林組合連合会		791-1121	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	089-941-0164
38	Ⅰ － 33	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

<グループ構成員記入用リスト>Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅱ>

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
集成材工場が海外の為、一部事業者が登録できません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 9	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
15	Ⅱ － 10	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	025-256-3361
38	Ⅱ － 11	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
34	Ⅱ － 12	中国木材株式会社		737-0314	広島県呉市広多賀3-1-1	0823-71-7141
38	Ⅱ － 33	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
38	Ⅲ － 1	株式会社三浦商店		791-8061	愛媛県松山市三津2丁目5番23号	089-951-0070
38	Ⅲ － 23	株式会社カインド		791-0243	愛媛県松山市平井町甲2313番地3	089-975-6563
14	Ⅲ － 27	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
38	Ⅲ － 31	株式会社　鶴居商店		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-2	089-973-4111
38	Ⅲ － 33	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

<グループ構成員記入用リスト> Ⅳ. プレカット(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅳ>

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
25	Ⅳ - 13	ナイスプレカット株式会社滋賀工場		520-2322	滋賀県野洲市南桜156	077-586-2211
38	Ⅳ - 14	三王ハウジング株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島1-5-35	0897-46-1141
37	Ⅳ - 15	株式会社オークラプレカットシステム		763-0061	香川県丸亀市昭和町100	0877-56-1189
38	Ⅳ - 31	株式会社 鶴居商店		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-2	089-973-4111
	Ⅳ -					
	Ⅳ -					
	Ⅳ -				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
38	Ⅴ － 2	株式会社アイホーム		791-8043	愛媛県松山市東垣生町71番地1	089-905-6080		
38	Ⅴ － 18	有限会社鳥生工務店		799-2202	愛媛県今治市大西町紺原甲728番地3	0898-53-4535		
38	Ⅴ － 19	有限会社進和建設所		791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田25番地1	089-957-6264		
38	Ⅴ － 20	株式会社アクティブアート		790-0963	愛媛県松山市小坂三丁目４番５号	089-993-5454		
38	Ⅴ － 21	株式会社ベリーホーム		799-1534	愛媛県今治市桜井団地2丁目7番地6	0898-47-0703		
38	Ⅴ － 22	株式会社アットハウジング・AZ二級建築事務所		791-0243	愛媛県松山市平井町甲2382番地	089-976-7255		
38	Ⅴ － 24	株式会社　姫乃坂建築事務所		791-8013	愛媛県松山市山越5丁目8番31号	089-923-2970		
38	Ⅴ － 25	青陽建築設計工房　二級建築士事務所		794-0112	愛媛県今治市玉川町小鴨部甲784番地1	0898-55-3766		
38	Ⅴ － 26	玉井道幸建築設計工房		790-0823	愛媛県松山市清水町4丁目18－13	089-927-3931		
14	Ⅴ － 28	木構造建築センター株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-505-5402		
38	Ⅴ － 29	平成住宅産業　株式会社		791-8012	愛媛県松山市姫原3丁目9番11号	089-927-0321		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －				

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
38	Ⅵ － 2	株式会社アイホーム		791-8043	愛媛県松山市東垣生町71番地1	089-905-6080	○	
38	Ⅵ － 3	宮脇建設		791-8016	愛媛県松山市久万ノ台560番地10	089-924-4803	○	
38	Ⅵ － 16	株式会社アットハウジング・AZ		791-0243	愛媛県松山市平井町甲2382番地	089-976-7255		○
38	Ⅵ － 17	株式会社アット		791-0243	愛媛県松山市平井町甲2382番地	089-976-5782		○
38	Ⅵ － 18	有限会社鳥生工務店		799-2202	愛媛県今治市大西町紺原甲728番地3	0898-53-4535	○	
38	Ⅵ － 19	有限会社進和建設所		791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田25番地1	089-957-6264	○	
38	Ⅵ － 20	株式会社アクティブアート		790-0963	愛媛県松山市小坂三丁目4番5号	089-993-5454	○	
38	Ⅵ － 21	株式会社ベリーホーム		799-1534	愛媛県今治市桜井団地2丁目7番地6	0898-47-0703	○	
38	Ⅵ － 24	株式会社 姫乃坂建築事務所		791-8013	愛媛県松山市山越5丁目8番31号	089-923-2970		○
38	Ⅵ － 29	平成住宅産業 株式会社		791-8012	愛媛県松山市姫原3丁目9番11号	089-927-0321		○
38	Ⅵ － 30	有限会社吉村住工		791-0222	愛媛県東温市下林甲2749番地2	089-990-7104		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2(長寿命型)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
38	Ⅵ － 2	株式会社アイホーム	10 戸	11 戸	8 戸	7 戸	○	
38	Ⅵ － 3	宮脇建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ － 16	株式会社アットハウジング・AZ	112 戸	120 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ － 17	株式会社アット	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ － 18	有限会社鳥生工務店	15 戸	14 戸	3 戸	2 戸	○	
38	Ⅵ － 19	有限会社進和建設所	5 戸	6 戸	3 戸	3 戸	○	
38	Ⅵ － 20	株式会社アクティブアート	23 戸	19 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ － 21	株式会社ベリーホーム	13 戸	11 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ － 24	株式会社 姫乃坂建築事務所	18 戸	17 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ － 29	平成住宅産業 株式会社	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ － 30	有限会社吉村住工	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-3(高度省エネ型)

<様式 2-2・Ⅵ-3>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3(高度省エネ型)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
38	Ⅵ - 2	株式会社アイホーム	10 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ - 3	宮脇建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 16	株式会社アットハウジング・AZ	112 戸	120 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 17	株式会社アット	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 18	有限会社鳥生工務店	15 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ - 19	有限会社進和建設所	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ - 20	株式会社アクティブアート	23 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
38	Ⅵ - 21	株式会社ベリーホーム	13 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 24	株式会社 姫乃坂建築事務所	18 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 29	平成住宅産業 株式会社	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
38	Ⅵ - 30	有限会社吉村住工	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ -		戸	戸	戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－4(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
38	Ⅵ － 2	株式会社アイホーム	10 戸	11 戸	8 戸	7 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 3	宮脇建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 16	株式会社アットハウジング・AZ	112 戸	120 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 17	株式会社アット	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 18	有限会社鳥生工務店	15 戸	14 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 19	有限会社進和建設所	5 戸	6 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 20	株式会社アクティブアート	23 戸	19 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 21	株式会社ベリーホーム	13 戸	11 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 24	株式会社 姫乃坂建築事務所	18 戸	17 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 29	平成住宅産業 株式会社	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
38	Ⅵ － 30	有限会社吉村住工	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
38	Ⅶ － 1	株式会社三浦商店		791-8061	愛媛県松山市三津2丁目5番23号	089-951-0070
38	Ⅶ － 23	株式会社カインド		791-0243	愛媛県松山市平井町甲2313番地3	089-975-6563
14	Ⅶ － 27	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅷ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地産地消の省エネ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛・香川・徳島・高知
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 四国のだんらん住宅協議会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・寒暖の差に対応するために、断熱性能を重視し平成25年度省エネ基準を標準仕様とする。 ・巨大地震に備え、耐震性能を重視した家づくりとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・夏季の水不足を考慮しキッチン・浴室の節水型水栓の設置、節水型トイレ又は雨水タンクのどちらかの設置を必須とする。 ・日射時間の長さと日射の強さを考慮し、庇、遮光カーテン、サンシェード、トリプルガラス窓の何れかを設置することとする。 ・太陽光発電システムの搭載を考慮し、垂木寸法を45×60以上、ピッチを303以下とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	歴史ある街が多い為、サイディングなどの選定時に景観を意識した外観デザインを検討・提案する。	◎
④ ①～③の背景	・比較的温暖な気候であるが、夏季と冬季の寒暖の差が激しい。 ・日射時間が長く、日差しも強い為、室温が高温になりやすい。 ・温暖少雨な為、渇水がたびたび発生する。 ・このエリアは城下町や古い街並みが多く、景観を大切にしている。 ・南海トラフ地震の影響を受けるエリアとされている。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	グループ全体の住宅の高気密、高断熱化を目指す為に気密測定の実施を推奨する。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	グループで標準仕様書の作成を行い、仕様の規格化を図る。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	グループ標準仕様を基にして、共通仕様部材を事務局にて選定し、一括発注による事務作業の軽減及びコストダウンを行う。	○
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	・施工構成員1社、流通構成員2社にて技術向上委員会を設置する。 ・建設資材の情報交換会、及び施工要領に関する勉強会を年2回実施し、グループの生産合理化を図る。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	・住宅に関する国の政策情報や、新商品・新工法などの情報の収集、並びに構成員への発信を行う。 ・各種申請事務作業の窓口としての役割を担う。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	技術向上委員会で検討の上、完成・引き渡し後、目に見えなくなる箇所（例：バスルームの排水接続部分）の施工基準を作成する。 また、その箇所の写真での記録、エンドユーザーへの提出を基準に盛り込む旨を検討する。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	・技術向上委員会で検査項目を設定し、各構成員間による相互検査を実施する。 ・建築士などの有資格者による検査を実施する。	○
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・グループ事務局が中心になり、共通見積り書式の雛形を作成する。 ・それにより、分かり易い見積り書をエンドユーザーに提示する。 ・エンドユーザーに見積書を提示する際に、住設建材メーカーの詳細見積書を添付する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・完成見学会実施に於いて、グループが奨める地域材を使用した長寿命型・高度省エネ型の住宅の良さや特徴をエンドユーザーに提案する。 ・施工構成員のホームページで、施工現場の進捗状況をアップし、エンドユーザーがいつでも現場の進捗を確認できる環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		平成25年度省エネ基準義務化に先駆けて、外皮の省エネ性能・一次消費エネルギー量の計算を、各施工構成員が自己完結できるようになることを目指す。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－2＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地産地消の省エネ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛・香川・徳島・高知
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 四国のだんらん住宅協議会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	グループが推奨する住宅履歴情報システムの活用を義務化する。但し独自に住宅履歴情報システムを採用している施工構成員は現在のシステム利用も可とする。 長期優良住宅に於ける維持保全計画を基準とし、共通の定期点検のフォーマットを作成する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	団体内でのインスペクターによる検査実施を目指すために、資格取得の推進(勉強会開催など)を行う。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	・事務局が主体となって住まいの相談会を開催し、エンドユーザーに維持管理方法についてご案内する。 ・完成見学会時にお手入れ方法などをエンドユーザーに案内する。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	・グループとして、建築物に対するメンテナンス技術の向上を目的に、維持管理委員会を設置する。 ・施工構成員：1社　流通構成員：2社で構成する。 ・施工構成員に対し、10年間に5回のメンテナンス訪問の実施を推進する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	・倒産廃業業者が発生した場合には、事務局が中心となって事業を継承する構成員の選定及び斡旋を行う。 ・住宅履歴システムで管理する顧客情報を継承する構成員に提供する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	・グループとして瑕疵担保責任保険の延長を検討する。 ・施工構成員に対し、リフォーム瑕疵保険への加入を推奨する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		物件の御引渡し時、エンドユーザーに設備機器商品の取扱説明書と点検チェック表（交換時期や故障の際の連絡先などを一覧にしたもの）をお渡しし、住宅履歴システムに保存する。	○

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	・事務局が中心となり、平成25年度省エネ基準に基づく断熱施工研修などを開催する。 ・未経験施工構成員については、受講を義務付け、事務局が出欠管理を行う。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	経験のある施工構成員や断熱材メーカーの技術系社員が講師となり、実現場にて断熱材の適切な納め方や気密の確保の仕方などの研修を年3回開催する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	2020年度までにグループの施工構成員が建設する住宅に於いて、高度省エネ型住宅の供給目標を累計100棟とする。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	・職人不足が予想される職種（タイル・基礎など）の作業内容の統一化、マニュアル化を施工構成員を中心に検討し合理化を図る。 ・施工構成員について、その専門知識や施工面におけるより具体的な分野の合理化を目的に、施工構成員のみの分科会を開催する。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	現状受講済み構成員6名（内訳：施工構成員6名） 目標受講人数：施工構成員全員（4名）、建材流通・プレカット工場・設計の構成員（10名）、合計14名の参加。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	・未受講者をリスト化し、事務局が講習日程を案内し参加を促す。 ・受講管理も同時に行う。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	エコな住まい方を地域に発信する為、環境省認定の公的資格『うちエコ診断士』の資格取得を推進する。	◎
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	・ネットゼロエネルギー住宅やLCCM住宅などの先進的な住宅の現場見学や研修会に参加し、ノウハウを得る。 ・得たノウハウを当グループに採用した場合の、仕様やコスト面の検証を行い、採用を検討する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		2020年の平成25年度省エネ基準義務化に向け、事務局が適合証や計算書などの対応窓口を行うことで、長寿命型住宅や高度省エネ住宅が円滑に供給できる体制の構築を目指す。	○

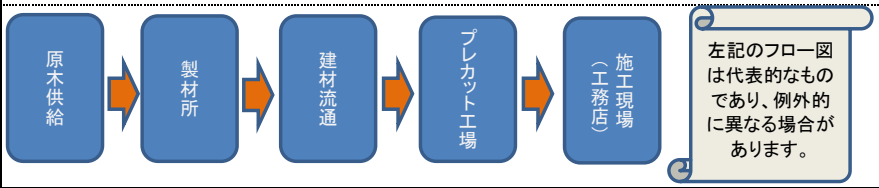
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地産地消の省エネ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛・香川・徳島・高知
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 四国のだんらん住宅協議会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

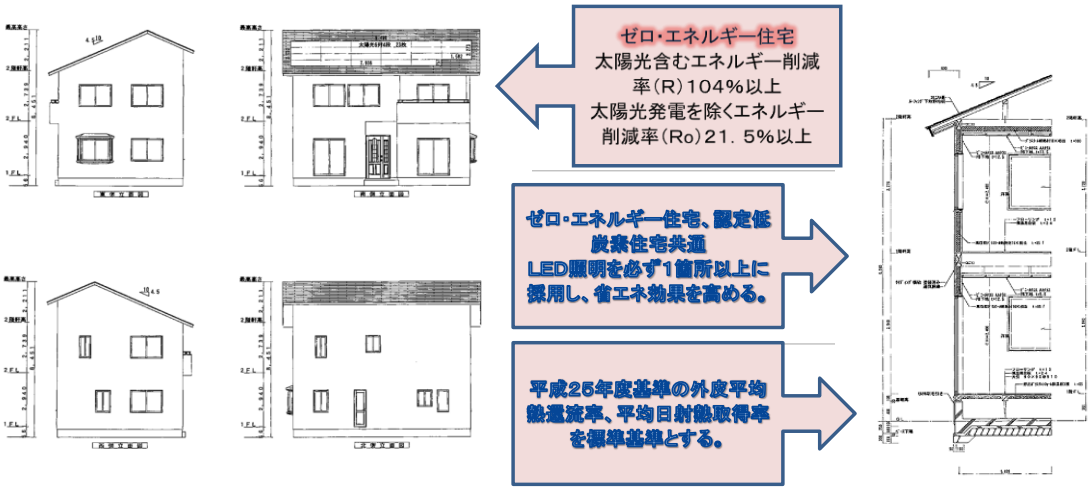
オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	土台：　桧（愛媛県・高知県・徳島県・岡山県　合法木材証明制度） 柱：　桧又は杉（愛媛県・高知県・徳島県・岡山県　合法木材証明制度） 梁・桁：　ベイマツ又はオウシュウアカマツ(国外　合法木材証明制度）または、杉(愛媛県・高知県・徳島県　合法木材証明制度　）	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	地域材の占める割合は主要構造部（土台・柱・梁・桁）において使用する量の過半とする。 100㎥の建物の場合、主要構造部が概ね8㎥と仮定すると、地域材はその内4㎥以上使用する。 その割合としては、国産材桧又は杉(合法木材証明制度)20%以上、ベイマツ又はオウシュウアカマツ(国外　合法木材証明制度)80%以下とする	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	土台には国産材桧、柱には国産材桧又は杉を使用する。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	地域材の在庫量、価格情報などを原木供給業者・製材業者から事務局が定期的に収集し施工構成員へ発信する。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	事務局が施工構成員・建材流通構成員に着工予定を適宜ヒアリングし、上棟時期及び必要量を製材供給業者・プレカット工場に還流する。	◎
c	①-1 畳の活用	地域ブランド畳「土佐表」の使用を積極的に提案する。	◎
	①-2 和瓦の活用	該当ありません。	
	①-3 襖の活用	該当ありません。	
	①-4 障子の活用	伊予手すき和紙の障子への活用を推奨する。	◎
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	愛媛砥部焼の洗面ボウルへの利用を提案する。	◎
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	エクステリアに木や石や漆喰を用い、古い街並みとの調和も図る。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	該当ありません。	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	該当ありません。	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	該当ありません。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当ありません。	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	グループとして被災地で生産する合板などを積極的に採用していく。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。